平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,329 人
	２２年国調	14,370 人
	増減率	-0.3 %
面積		27.92 k㎡
人口密度		513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	14,736 人	14,564 人
30. 1. 1	14,763 人	14,593 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	482	626
	6.4	8.3
第２次	2,104	2,071
	28.0	27.6
第３次	4,919	4,817
	65.5	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10 群馬県	3446 榛東村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,549,794	27.7	1,549,794	48.1
地方譲与税	79,416	1.4	79,416	2.5
利子割交付金	2,792	0.0	2,792	0.1
配当割交付金	6,081	0.1	6,081	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,096	0.1	5,096	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	255,651	4.6	255,651	7.9
ゴルフ場利用税交付金	10,836	0.2	10,836	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,151	0.4	25,151	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,453	0.3	15,453	0.5
地方交付税	1,304,691	23.3	1,168,065	36.2
内訳 普通交付税	1,168,065	20.9	1,168,065	36.2
特別交付税	136,626	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,254,961	58.1	3,118,335	96.7
交通安全対策特別交付金	1,757	0.0	1,757	0.1
分担金・負担金	46,544	0.8	－	－
使用料	27,825	0.5	1,715	0.1
手数料	7,915	0.1	－	－
国庫支出金	698,706	12.5	－	－
国有提供交付金	70,000	1.2	70,000	2.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	451,561	8.1	－	－
財産収入	36,668	0.7	32,032	1.0
寄附金	220,737	3.9	－	－
繰入金	304,213	5.4	－	－
繰越金	133,305	2.4	－	－
諸収入	153,417	2.7	1,206	0.0
地方債	194,000	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,000	3.5	－	－
歳入合計	5,601,609	100.0	3,225,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,549,794	100.0	－
法定普通税	1,549,794	100.0	－
市町村民税	773,435	49.9	－
内訳 個人均等割	25,888	1.7	－
所得割	686,257	44.3	－
法人均等割	24,036	1.6	－
法人税割	37,254	2.4	－
固定資産税	646,148	41.7	－
うち純固定資産税	634,258	40.9	－
軽自動車税	51,832	3.3	－
市町村たばこ税	78,379	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,549,794	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,601,609	6,272,238
歳出総額	5,412,398	6,138,933
歳入歳出差引	189,211	133,305
翌年度に繰越すべき財源	39,772	73,238
実質収支	149,439	60,067
単年度収支	89,372	-134,893
積立金	1,432	101,815
繰上償還金	－	90,419
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-9,196	-42,659

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	212,972	2,878
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	25,684	2,854
臨時職員	－	－	－
合計	83	238,656	2,875
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.18	7,250
副市区町村長	1	27.05.18	5,780
教育長	1	27.05.29	5,420
議会議長	1	27.04.01	3,050
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	710,553	13.1	689,043	687,269	20.1
うち職員給	423,725	7.8	404,056	－	－
扶助費	1,139,096	21.0	321,130	321,130	9.4
公債費	427,099	7.9	417,807	417,807	12.2
内訳 元利償還金 元金	401,358	7.4	392,333	392,333	11.5
利子	25,741	0.5	25,474	25,474	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,276,748	42.1	1,427,980	1,426,206	41.7
物件費	1,077,882	19.9	836,544	686,142	20.1
維持補修費	15,563	0.3	12,395	12,395	0.4
補助費等	563,262	10.4	528,882	515,925	15.1
うち一部事務組合負担金	367,874	6.8	367,844	366,330	10.7
繰出金	724,733	13.4	645,294	581,618	17.0
積立金	182,325	3.4	177,690	－	－
投資・出資金・貸付金	800	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	571,085	10.6	302,341		
うち人件費	31,576	0.6	31,576		
内訳 普通建設事業費	571,085	10.6	302,341		
うち補助	136,859	2.5	21,307		
うち単独	430,939	8.0	277,747		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,412,398	100.0	3,931,126		

経常経費充当一般財源等計	3,222,286 千円
経常収支比率	94.2 %（99.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,106,443 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,842	1.7	－	91,842
総務費	696,122	12.9	18,018	639,814
民生費	1,896,943	35.0	58,974	911,760
衛生費	304,256	5.6	4,475	290,727
労働費	5,124	0.1	－	4,324
農林水産業費	388,213	7.2	112,474	249,583
商工費	12,505	0.2	651	11,927
土木費	540,747	10.0	335,760	405,485
消防費	254,740	4.7	1,411	254,734
教育費	794,807	14.7	39,322	653,123
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	427,099	7.9	－	417,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,412,398	100.0	571,085	3,931,126

繰出合計	727,976	国民健康保険事業の状況 実質収支	746
営下水道	276,080	再差引収支	-7,325
事上水道	3,243	加入世帯数（世帯）	1,845
業工業用水道	－	被保険者数（人）	3,198
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ国民健康保険	104,587	国庫支出金	－
出のその他	344,066	保険給付費	303

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,527,177	1,497,519
基準財政需要額	2,694,548	2,667,091
標準税収入額等	1,919,522	1,881,898
標準財政規模	3,282,462	3,236,776
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	4.6	1.9
公債費負担比率（％）	10.2	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,283,548	2,382,116
減債	177,985	147,929
特定目的	2,423,568	2,452,594
地方債現在高	2,515,483	2,722,841
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,363	6,180
保証・補償	－	－
その他	311,139	110,715
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 96.1	98.8 93.7
市町村民税	99.4 96.9	99.0 95.5
純固定資産税	98.7 94.7	98.4 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）